

平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年8月7日

上場会社名 三井金属鉱業株式会社

上場取引所 東大名札福

コード番号 5706 URL <http://www.mitsui-kinzoku.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 竹林 義彦

問合せ先責任者 (役職名) 広報室長 (氏名) 桜井 若葉

TEL 03-5437-8028

四半期報告書提出予定日 平成20年8月14日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	135,364	—	9,967	—	11,768	—	3,582	—
20年3月期第1四半期	150,779	10.1	4,952	△37.7	8,291	△36.0	5,166	△68.3

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
21年3月期第1四半期	6.26	—	—	—
20年3月期第1四半期	9.02	—	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
21年3月期第1四半期	497,771	—	193,150	—	36.1	314.78	—	
20年3月期	486,238	—	199,545	—	38.0	323.03	—	

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 179,915百万円 20年3月期 184,995百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
20年3月期	—	—	—	12.00	12.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	12.00	12.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円
第2四半期連結累計期間	274,000	—	11,300	—	13,000	—	2,400	—	4.20
通期	591,000	△0.7	28,200	0.7	30,000	△28.2	12,000	53.2	20.95

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

当第2四半期連結累計期間の業績予想は、当第1四半期実績を勘案の上見直しております。なお、通期の業績予想につきましては、現段階で第3・第4四半期の事業環境を見極めることが困難なことから、今回は修正せずに据置き、より精度の高い情報をお知らせするために、第2四半期決算発表時に併せて公表することといたします。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第1四半期 572,966,166株 20年3月期 572,966,166株

② 期末自己株式数 21年3月期第1四半期 1,410,740株 20年3月期 282,613株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第1四半期 571,930,871株 20年3月期第1四半期 572,709,246株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。業績予想に関する事項については、3ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期の我が国経済は、世界的なエネルギー・原材料価格の高騰と輸出の鈍化に加え、米国におけるサブプライムローン問題の長期化など、景気後退への懸念が一層深まる状況となりました。

当社グループをめぐる事業環境は、鉱山・製錬では亜鉛価格の下落、電子材料では液晶関連部材の販売価格低下、自動車用機能部品では北米自動車市場の減速などにより悪化し、いずれも減収となりました。その結果、当第1四半期の売上高は、前年同期比 154 億円 (10.2%) 減少の 1,353 億円となりました。

損益面では、原材料価格やエネルギーコストの上昇が依然として続く中で、拡販やコストダウンに努めたことに加え、主要なたな卸資産の評価方法を後入先出法から先入先出法又は総平均法に変更したことに伴う影響額 36 億円を計上したため、営業利益は前年同期比 50 億円 (101.2%) 増加の 99 億円となり、経常利益は持分法による投資利益の減少等がありましたが、前年同期比 34 億円 (41.9%) 増加の 117 億円となりました。

また、特別損益においては、たな卸資産評価損を 47 億円計上し、更にその他の特別損益、税金費用および少数株主利益を計上した結果、四半期純利益は前年同期比 15 億円 (30.7%) 減少の 35 億円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 鉱山・基礎素材

亜鉛の LME (ロンドン金属取引所) 価格の急落と円高の進行に加え、コークス等エネルギーコストの上昇により、売上高は前年同期比 55 億円 (16.0%) 減少の 288 億円、営業利益は 4 億円 (36.4%) 減少の 8 億円となりました。

② 中間素材

半導体実装材料 (TABテープ・COFテープ)、電池材料等が受注減と販売価格低下により減収となったため、売上高は前年同期比 15 億円 (2.5%) 減少の 607 億円となりましたが、電解銅箔、薄膜材料 (スパッタリングターゲット) の販売が好調に推移したことと、たな卸資産の評価方法変更に伴う影響により、営業利益は 41 億円 (178.4%) 増加の 64 億円となりました。

③ 組立加工

自動車用機能部品が北米自動車市場の減速を受けて減収となったため、売上高は前年同期比 43 億円 (10.6%) 減少の 367 億円となりましたが、購買原価低減等により、営業利益は 6 億円 (前年同期は赤字) 増加の 6 億円となりました。

④ 環境・リサイクル

亜鉛化成品の価格下落等により、売上高は前年同期比 23 億円 (13.9%) 減少の 148 億円となりましたが、たな卸資産の評価方法変更に伴う影響により、営業利益は 6 億円 (58.8%) 増加の 16 億円となりました。

⑤エンジニアリング

売上高は前年同期比 2 億円 (6.1%) 減少の 37 億円となりましたが、営業損失は 0.8 億円 (49.5%) 減少の 0.9 億円となりました。

⑥サービス等

商事部門の減収により、売上高は前年同期比 17 億円 (11.5%) 減少の 137 億円となり、営業利益は 0.1 億円 (2.7%) 減少の 3.7 億円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益 63 億円、減価償却費 76 億円、売上債権の減少 30 億円などの増加要因に対し、たな卸資産の増加 89 億円、法人税等の支払 48 億円などの減少要因を差し引いた結果、27 億円のキャッシュの増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による 108 億円の支出などにより、109 億円のキャッシュの減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長・短借入金、社債及びコマーシャル・ペーパー発行により 173 億円の資金調達を行う一方、配当金 68 億円の支払などから、89 億円のキャッシュの増加となりました。

以上の結果、為替換算差額を含めた現金及び現金同等物の当第 1 四半期末残高は、前連結会計年度末に比べ 3 億円減少の 203 億円となりました。

また、当第 1 四半期末の総資産は、たな卸資産、有形固定資産が増加したことなどから、前連結会計年度末に比べ 115 億円増加の 4,977 億円となっており、社債・借入金残高も前連結会計年度末より 177 億円増加の 1,696 億円となりましたが、当連結会計年度末に向けて圧縮を進めてまいります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第 2 四半期連結累計期間の業績予想は、当第 1 四半期実績と非鉄金属価格の下落等の変動要因を勘案の上見直し、4 月 28 日にお知らせしました当初予想に比べ、売上高は 120 億円 (4.2%) 減少の 2,740 億円、営業利益は 27 億円 (19.3%) 減少の 113 億円、経常利益は 25 億円 (16.1%) 減少の 130 億円、四半期純利益は 25 億円 (51.0%) 減少の 24 億円を見込んでおります。

なお、平成 21 年 3 月期通期 (平成 20 年 4 月 1 日～平成 21 年 3 月 31 日) の業績予想につきましては、現段階で第 3・第 4 四半期の事業環境を見極めることが困難なことから、より精度の高い情報をお知らせするために、第 2 四半期決算発表時に併せて公表すること

といたします。

第2四半期連結累計期間業績予想

(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(金額：百万円)

	今回予想 (A)	前回予想 (B)	増減金額 (A) - (B)	増減率 (%)	
売上高	鉱山・基礎素材	51,000	56,000	△5,000	△8.9
	中間素材	118,000	116,000	2,000	1.7
	組立加工	74,000	73,500	500	0.7
	環境・リサイクル	29,000	30,000	△1,000	△3.3
	エンジニアリング	9,000	9,000	—	—
	サービス等	26,000	26,000	—	—
	消去又は全社	△33,000	△24,500	△8,500	△34.7
	合計	274,000	286,000	△12,000	△4.2
営業利益	鉱山・基礎素材	0	4,500	△4,500	△100.0
	中間素材	8,200	5,100	3,100	60.8
	組立加工	800	600	200	33.3
	環境・リサイクル	2,000	3,500	△1,500	△42.9
	エンジニアリング	△100	△100	—	—
	サービス等	600	600	—	—
	消去又は全社	△200	△200	—	—
	合計	11,300	14,000	△2,700	△19.3
経常利益	13,000	15,500	△2,500	△16.1	
四半期純利益	2,400	4,900	△2,500	△51.0	

中間素材セグメントはたな卸資産の評価方法変更に伴う影響等により増益となる見込みですが、鉱山・基礎素材、環境・リサイクル両セグメントにおける亜鉛・鉛価格の下落とエネルギーコスト上昇の影響が大きく、営業利益は27億円(19.3%)減少の113億円と見込んでおります。

(為替・LME相場の実績と見通し)

	4月平均	5月平均	6月平均	7～9月見込	(参考) 前回予想時 見込
為替(円/US\$)	102.5	104.2	106.9	105	105
亜鉛LME(\$/t)	2,263.2	2,182.1	1,894.5	1,900	2,400
鉛LME(\$/t)	2,822.8	2,234.6	1,863.1	1,800	2,700

4. その他

- 期中における重要な子会社の異動(連結の範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
該当事項はありません。
- 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 簡便な会計処理

①棚卸資産の評価方法

当第1四半期会計期間末における棚卸高の算出に関して、実地棚卸を省略し前連結会計年度末に係る実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

棚卸資産の簿価切下げに関して収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

②固定資産の減価償却費の算定方法

減価償却の方法として定率法を採用している場合に、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

③法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

2. 四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理

①税金費用の計算

当社及び国内連結子会社の税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

なお、当社及び国内連結子会社の法人税等調整額は、法人税、住民税及び事業税に含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

1. 会計処理基準に関する事項の変更

①四半期財務諸表に関する会計基準の適用

「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準適用指針第14号)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②重要な資産の評価基準及び評価方法の変更

たな卸資産

当社及び国内連結子会社は、通常の販売目的で保有するたな卸資産の評価基準については、従来、原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間よ

り「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

これにより、営業利益及び経常利益は、それぞれ838百万円、税金等調整前四半期純利益は、5,566百万円減少しております。

また、従来、後入先出法を採用していた当社の事業部及び国内連結子会社のたな卸資産の評価方法を、当第1四半期連結会計期間より、先入先出法又は総平均法に変更しております。

この変更は、近年の非鉄金属の市場価格の大幅な変動により、たな卸資産の貸借対照表価額と市場価格との乖離傾向が顕著になってきたこと、また、会計基準の国際的動向を踏まえ、市場価格の変動をたな卸資産の貸借対照表価額に反映し、財政状態をより適切に表示することを目的として行ったものであります。

これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ3,644百万円増加しております。

③重要な減価償却資産の減価償却の方法の変更

有形固定資産

連結子会社の㈱大井製作所及び㈱アキタオオイは、有形固定資産（平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）、工具器具備品のうち金型は定額法）の減価償却の方法については、従来、定率法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より、定額法に変更しております。

この変更は、当社の自動車機器事業部の事業戦略に基づき、㈱大井製作所及び㈱アキタオオイと同事業部の事業一体運営の本格化に伴い、当第1四半期連結会計期間より、㈱大井製作所及び㈱アキタオオイが同事業部の生産子会社として機能することが明確になったため、親子会社間の会計処理の統一を目的として行ったものであります。

これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ39百万円増加しております。

④「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

これにより、営業利益は21百万円、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、81百万円それぞれ増加しております。

⑤リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る

方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。

また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ2百万円減少しております。

⑥重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準の変更

在外子会社等の収益及び費用については、従来、決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より、期中平均相場により円貨に換算する方法に変更しております。

この変更は、在外子会社等の重要性が増してきており、会計期間を通じて発生する損益をより適切に連結財務諸表に反映させるために行ったものであります。

これにより、営業利益は27百万円、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ20百万円増加しております。

2. 追加情報

(有形固定資産の耐用年数の変更)

当社及び国内連結子会社は、平成20年度の法人税法の改正を契機に固定資産の使用状況等を検討した結果、当第1四半期連結会計期間より、機械装置の耐用年数を変更しております。

これにより、営業利益は487百万円、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ488百万円減少しております。

(たな卸資産処分損失引当金)

副産物等のたな卸資産の処分に伴う損失は、従来、処分時に計上しておりましたが、金額的重要性が増してきたため、当第1四半期連結会計期間より、損失見積額をたな卸資産処分損失引当金として計上いたしました。

これにより、税金等調整前四半期純利益は、462百万円減少しております。

また、たな卸資産処分損失引当金は、流動負債の「引当金」に含めて表示しております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,312	20,645
受取手形及び売掛金	94,895	98,149
製品	25,265	23,280
半製品	4,484	4,085
原材料	33,306	30,049
仕掛品	33,040	30,890
貯蔵品	5,467	4,414
繰延税金資産	3,883	3,755
その他	17,489	13,293
貸倒引当金	△645	△640
流動資産合計	237,498	227,923
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	151,484	151,010
減価償却累計額	△91,147	△89,879
建物及び構築物（純額）	60,336	61,130
機械装置及び運搬具	325,910	319,428
減価償却累計額	△251,919	△246,012
機械装置及び運搬具（純額）	73,991	73,415
鉱業用地	511	513
減価償却累計額	△181	△178
鉱業用地（純額）	330	334
土地	33,768	34,014
建設仮勘定	8,445	6,604
その他	54,178	49,558
減価償却累計額	△41,670	△40,888
その他（純額）	12,508	8,669
有形固定資産合計	189,380	184,168
無形固定資産		
投資その他の資産	3,110	3,014
投資有価証券	53,367	55,653
長期貸付金	906	914
繰延税金資産	7,911	8,490
その他	5,788	6,262
貸倒引当金	△192	△188
投資その他の資産合計	67,781	71,132
固定資産合計	260,273	258,315
資産合計	497,771	486,238

(単位：百万円)

当第1四半期連結会計期間末
(平成20年6月30日)

前連結会計年度末に係る
要約連結貸借対照表
(平成20年3月31日)

負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	47,797	52,436
短期借入金	54,946	52,172
コマーシャル・ペーパー	17,000	—
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
未払法人税等	2,243	4,652
繰延税金負債	3	69
引当金	6,113	8,427
その他	33,819	27,024
流動負債合計	171,924	154,782
固定負債		
社債	40,000	40,000
長期借入金	47,735	49,750
繰延税金負債	1,799	1,777
引当金		
退職給付引当金	33,574	33,382
その他の引当金	5,883	6,216
引当金計	39,457	39,599
負ののれん	214	245
その他	3,489	537
固定負債合計	132,696	131,911
負債合計	304,621	286,693
純資産の部		
株主資本		
資本金	42,129	42,129
資本剰余金	22,557	22,557
利益剰余金	114,497	117,548
自己株式	△496	△131
株主資本合計	178,688	182,103
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,513	2,743
繰延ヘッジ損益	1,653	2,354
為替換算調整勘定	△3,940	△2,206
評価・換算差額等合計	1,226	2,891
少数株主持分	13,234	14,550
純資産合計	193,150	199,545
負債純資産合計	497,771	486,238

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
売上高	135,364
売上原価	112,195
売上総利益	23,168
販売費及び一般管理費	13,201
営業利益	9,967
営業外収益	
受取利息	89
受取配当金	891
負ののれん償却額	18
持分法による投資利益	1,537
その他	325
営業外収益合計	2,862
営業外費用	
支払利息	711
その他	349
営業外費用合計	1,061
経常利益	11,768
特別利益	
固定資産売却益	114
その他	53
特別利益合計	167
特別損失	
たな卸資産評価損	4,728
その他	815
特別損失合計	5,543
税金等調整前四半期純利益	6,393
法人税、住民税及び事業税	2,641
法人税等調整額	△16
法人税等合計	2,625
少数株主利益	185
四半期純利益	3,582

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	6,393
減価償却費	7,604
負ののれん償却額	△18
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△18
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	154
受取利息及び受取配当金	△981
支払利息	711
為替差損益 (△は益)	14
持分法による投資損益 (△は益)	△1,537
固定資産売却損益 (△は益)	△114
売上債権の増減額 (△は増加)	3,096
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△8,912
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,581
その他	2,401
小計	7,212
利息及び配当金の受取額	918
持分法適用会社からの配当金の受取額	192
利息の支払額	△658
法人税等の支払額	△4,853
その他の支出	△38
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,773
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△10,833
有形固定資産の売却による収入	62
無形固定資産の取得による支出	△63
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△175
長期貸付けによる支出	△2
長期貸付金の回収による収入	9
その他	48
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,953

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年6月30日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,770
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	17,000
長期借入金の返済による支出	△2,411
リース債務の返済による支出	△335
社債の発行による収入	10,000
社債の償還による支出	△10,000
配当金の支払額	△6,872
少数株主への配当金の支払額	△419
その他	△740
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,991
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,144
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△333
現金及び現金同等物の期首残高	20,645
現金及び現金同等物の四半期末残高	20,312

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）

	鉱山・基礎素材 (百万円)	中間素材 (百万円)	組立加工 (百万円)	環境・リサイクル (百万円)	エンジニアリング (百万円)	サービス等 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	20,308	55,614	35,843	10,239	1,897	11,460	135,364	—	135,364
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	8,549	5,126	876	4,636	1,826	2,289	23,305	(23,305)	—
計	28,858	60,741	36,719	14,875	3,724	13,750	158,670	(23,305)	135,364
営業利益又は営業損失(△)	821	6,482	693	1,664	△90	372	9,943	(△23)	9,967

(注) 1. 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、主として製品の性質により、これに製造方法と市場の類似性を加味して区分しております。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品等
鉱山・基礎素材	亜鉛、金、銀、亜鉛合金、地熱蒸気
中間素材	電解銅箔、半導体実装材料（TABテープ・COFテープ）、 電池材料（水素吸蔵合金、電池用亜鉛粉）、 薄膜材料（スパッタリングターゲット）、機能粉（マグネタイト、金属粉）、 レアメタル化合物（セリウム系研磨材、酸化タンタル、酸化ニオブ）、 セラミックス製品（アルミ溶湯濾過装置、アルミナ系・SiC系セラミックス）、 パーライト（建築材、湿式濾過助剤、断熱材）、伸銅品（銅板、銅条、黄銅板、 黄銅条）、亜鉛板（印刷用亜鉛板、防食用亜鉛板、建材用亜鉛板）、 研削砥石、希土類、単結晶
組立加工	自動車用機能部品、亜鉛・アルミ・マグネダイカスト製品、 粉末冶金製品、自動車用触媒、非破壊型検査装置
環境・リサイクル	鉛、酸化亜鉛、リサージ、パーライト（乾式濾過助剤、土壌改良材）、 土壌調査、産業廃棄物処理、人工軽量骨材
エンジニアリング	各種産業プラント・環境機器・自動化機器等のエンジニアリング、 建築・土木等の建設工事の設計・施工、ポリエチレン複合パイプ
サービス等	非鉄金属・電子材料等の販売、情報処理システム

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

「参考資料」

前四半期に係る財務諸表等

(1) 四半期連結損益計算書

科目	前年同四半期 (平成20年3月期 第1四半期)
	金額(百万円)
I 売上高	150,779
II 売上原価	132,338
売上総利益	18,441
III 販売費及び一般管理費	13,488
営業利益	4,952
IV 営業外収益	4,561
受取利息	133
受取配当金	504
為替差益	418
負ののれん償却額	743
持分法による投資利益	2,393
その他雑収益	368
V 営業外費用	1,222
支払利息	820
その他雑費用	402
経常利益	8,291
VI 特別利益	66
固定資産売却益	56
その他特別利益	9
VII 特別損失	272
賠償金及び補償金	24
固定資産除却損	188
固定資産売却損	23
その他特別損失	36
税金等調整前四半期純利益	8,085
法人税、住民税及び事業税	1,319
法人税等調整額	1,194
少数株主利益	404
四半期純利益	5,166

(2) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前年同四半期 (平成20年3月期 第1四半期)
区分	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	8,085
減価償却費	6,935
固定資産売却益	△56
固定資産売却損	23
固定資産除却損	188
賠償金及び補償金	24
為替差益	△101
持分法による投資利益	△2,393
負ののれん償却額	△743
貸倒引当金の増減額	51
退職給付引当金の増減額	△361
金属鉱業等鉱害防止引当金の増減額	0
受取利息及び受取配当金	△638
支払利息	820
売上債権の増加額	△13,764
たな卸資産の増加額	△5,005
仕入債務の増加額	5,524
その他	△2,280
小計	△3,692
利息及び配当金の受取額	383
持分法適用会社からの配当金受取額	381
利息の支払額	△742
賠償金及び補償金の支払額	△24
法人税等の支払額	△7,351
営業活動によるキャッシュ・フロー	△11,045

	前年同四半期 (平成20年3月期 第1四半期)
区分	金額(百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
投資有価証券の取得による支出	△1
有形固定資産の取得による支出	△11,373
有形固定資産の売却による収入	926
無形固定資産の取得による支出	△67
短期貸付金の増減額	△62
長期貸付金の貸付による支出	△81
長期貸付金の回収による収入	4
その他	△139
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,794
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の増減額	5,190
コマーシャルペーパーの増加額	18,000
長期借入による収入	2,193
長期借入金の返済による支出	△3,334
社債の発行による収入	10,000
配当金の支払額	△6,872
少数株主への配当金支払額	△307
その他	△55
財務活動によるキャッシュ・フロー	24,813
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	71
V 現金及び現金同等物の増減額	3,045
VI 現金及び現金同等物の期首残高	17,304
VII 新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高	328
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	20,678

(3) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前年同四半期（平成20年3月期第1四半期）

	鉱山・基礎素材 (百万円)	中間素材 (百万円)	組立加工 (百万円)	環境・リサイクル (百万円)	エンジニアリング (百万円)	サービス等 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	26,634	57,560	40,430	11,953	1,339	12,861	150,779	—	150,779
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	7,740	4,716	635	5,317	2,628	2,680	23,718	(23,718)	—
計	34,374	62,277	41,066	17,270	3,967	15,541	174,498	(23,718)	150,779
営業費用	33,084	59,949	41,069	16,222	4,147	15,158	169,630	(23,803)	145,826
営業利益又は営業損失(△)	1,290	2,328	△2	1,048	△179	382	4,867	(△85)	4,952